

令和8年度羽田空港の機能強化に関する都及び関係区市連絡会

幹事会（第1回）

会議の概要

- 会 議 名 令和8年度羽田空港の機能強化に関する都及び関係区市連絡会
幹事会（第1回）
- 開 催 日 令和8年7月14日（火曜日）
- 出席状況 東京都、千代田区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、西東京市、国土交通省
- 議事の要旨
 - * 国土交通省より、2025年度の騒音測定結果や部品欠落報告等についての説明

【主な意見及び国の回答等】

・資料4の騒音測定結果について、低騒音機として整理されている機材であっても、高輪台小学校においては騒音軽減効果が確認できていない結果が見られる。低騒音機の実態及び結果の要因について伺いたい。

⇒低騒音機は、同クラスの機材の中で比較的新しく騒音の小さいという機材整理をしている。小型機については必ずしも騒音軽減効果が確認できていない測定局もあり、現在要因分析を進めているところである。

・羽田小学校周辺の騒音実測値の平均が、住民説明会時に示された推計平均値を、大型機では二年連続、小型機では三年連続で上回っている。毎月の国土交通省提供データによると、中型機、大型機だけではなく、小型機でも80デシベルを超えている事例が一定程度発生しており、区議会でも懸念や不安の声が寄せられている。このような状況についての見解を伺いたい。また、小型機のさらなる低騒音機導入について、国から指導をお願いしたい。

⇒騒音実測値は測定局周辺環境や気象条件など様々な要因の影響を受けるため、一概に要因を特定することは困難であるが、引き続きモニタリングを実施していく。また、小型機を含めた低騒音機の導入については、新たな取組として、外国事業者も含む羽田空港に就航する全ての航空会社に対し、要請を行ったところであり、また、昨年度の国際動向調査で把握した海外空港の制度も参考にしつつ、更なるインセンティブが働くような仕組みの検討を進めていく。

・新飛行経路において落下物事案は発生していないものの、区議会の場にも、いつか落下物が発生するのではないかと不安の声が寄せられている。引き続き航空会社等への指導徹底をお願いしたい。また、部品欠落件数が前年度より増加している要因について伺いたい。

⇒引き続き落下物防止対策基準の充実や機体チェック等を通じ、落下物防止に万全を期していく。部品欠落については、2024年度の1,198個から2025年度は1,490個に増加しているが、その大半は10g未満の小型部品によるものである。なお、胴体パネルの10g未満のスクリューの欠落が多く、要因分析の結果、摩耗によることが確認できているため、ネジを受ける側のプレートやスクリューそのものを交換するといった再発防止策を航空会社に求めている。

・第7回固定化回避検討会において、海上ルートの実現に向けた今後の方向性が示されたものの、これまで継続して求めてきた具体的方策は示されていない。品川区としては、検討会后、都心市街地上空を通過しない海上ルートの実現に向けた検討を加速化し、住民負担軽減につながる具体的方策の提示及び早期実施を求める要望書を提出したところである。国交省においては、第7回検討会で示された方向性に沿った検討を進めるとともに、要望書の趣旨を踏まえ、第8回固定化回避検討会を早期に開催していただきたい。

⇒第7回固定化回避検討会では、今後の方向性として、海上ルートの実現及び更なる騒音負担軽減について、今後の具体的な取組を示した。海上ルートの実現については、諸外国で実施されている研究、特に地域固有の気象条件を活用した旋回半径の小回り化に関する研究について、国内外の研究機関等と連携し、羽田空港への適用可能性を検討していく。

また、RNP-AR方式に対応可能な機材の導入率を向上させる必要があることから、新たな取組として、外国事業者を含む羽田空港に就航する全ての航空会社に対し、機材更新時等におけるRNP-AR方式への対応を要請した。更なる騒音負担軽減については、新たな取組として、航空会社に対し、低騒音機材の選択等を要請するとともに、低騒音機材の導入促進のため、海外空港の制度も参考にしつつ、低騒音機材の導入促進に向けた更なるインセンティブが働く仕組みの検討を進めていく。引き続き、地域の負担軽減に向け、今後の方向性に基づく、具体的な取組を着実に進めるとともに、第8回固定化回避検討会については、早期に開催できるよう準備を進めていく。

・資料4の高輪台小学校の騒音測定結果について、2025年のLdenは49であり、過去の測定結果と比較しても横ばいで、状況の改善があまり見られない。低騒音機材の導入拡大に向けた国の取組は理解しているものの、騒音対策の抜本的な改善には十分つながっていないのではないかと考えている。また、区民からは、圧迫感がある、落下物が怖いといった声も多く寄せられている。

国交省においては、各航空会社に対し、RNP-AR方式対応機材の早期投入や騒音低減装置の装備拡大等を要請しているところであるが、RNP-AR方式による海上ルートの実現に向けて、引き続き尽力いただくとともに、速やかに第8回固定化回避検討会を開催し、具体的なルート案を提示するなど、課題解決に向けた具体的方策を示していただきたい。

⇒海上ルートの実現については、第7回固定化回避検討会において、とりまとめた今後の方向性において、今後の具体的な取組を示している。具体的には、諸外国で実施されている研究、特に地域固有の気象条件を活用した旋回半径の小回り化に関する研究について、国内外の研究機関等と連携し、羽田空港への適用可能性を検討していく。

また、RNP-AR方式に対応可能な機材の導入率を向上させる必要があることから、新たな取組として外国事業者を含む羽田空港に就航する全ての航空会社に対し、機材更新時におけるRNP-AR方式への対

応を要請したところである。引き続き、地域の負担軽減に向け、今後の方向性に基づく、具体的な取組を着実に進めるとともに、第8回固定化回避検討会については、早期に開催できるよう準備を進めていく。

以上